

情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件名	国民健康保険料滞納整理支援システムの導入について
----	--------------------------

内容は別紙のとおり

条例の根拠

【諮問】

第16条第1項本文（電子計算機による個人情報の処理開発、変更）

（担当部課： 地域文化部 国保年金課）
担当係 国保整理係 担当者 小林 内線（2769）

事業の概要

事業名	国民健康保険料滞納整理支援システムの導入			
担当課	地域文化部国保年金課			
目的	国民健康保険料収入の確保並びに収納率の向上を図る。			
対象者	新宿区国民健康保険料が賦課されている世帯及び世帯員			
事業内容	<p>国民健康保険料の滞納整理について、現行のオンラインシステムを補完するパッケージ化された「滞納整理支援システム」を導入する。</p> <p>特に「分納管理」、「滞納処分（財産調査含む）」事務をシステムにより充実させ、さらに「滞納整理の経過及び交渉内容の情報」を併せて管理、運用を実施することで事務の効率、迅速化を図る。</p> <p>また、モバイル機器を導入し、訪問徴収時に持参する未納状況等の個人情報を紙ベースの台帳からモバイル上で管理することで、パスワード、データの暗号化、自動消去機能により、紛失や盗難等の万が一のリスクから、情報保護機能を高め、情報漏洩を防止する環境を整備する。</p> <p>「業務一覧」</p>			
	NO.	業務名	業務詳細	帳票類等
	1	催告	催告対象世帯抽出 交渉経過の参照・記録 連絡先の参照・記録 個別催告書出力・送付、返戻記録	催告対象世帯一覧 個別催告書
	2	住所照会	督促状・催告書等返戻による 他自治体への住所照会書出力	住所照会書
	3	臨戸	臨戸対象者の抽出 不在票、差置用納付書、滞納金額内訳書の出力 臨戸記録入力	臨戸対象者一覧 不在票、差置用納付書、 滞納金額内訳書
	4	納付相談・交渉	納付相談・交渉内容の入力 納付相談・交渉内容の参照	
	5	住所異動による 担当者変更	住所異動による担当者変更更新処理 同一世帯の名寄せ処理	
	6	分納	分納計画書作成 分納内訳書・分納納付書出力 分納履行監視 不履行・取消通知出力 分納取消	分納計画書 分納内訳書 分納納付書 不履行通知書 取消通知書
	7	財産調査	財産調査対象者抽出 調査内容、調査先の選定 財産調査書出力 調査記録 調査回答記録	財産調査対象者一覧 各種財産調査書
	8	徴収・換価猶予	徴収・換価猶予決定書出力 納付書出力 徴収・換価猶予履行監視	徴収・換価猶予決定書 納付書出力
	9	交付要求	交付要求書出力 交付要求関係書類 交付要求日・解除日管理	交付要求書 交付要求解除通知書
	10	差押・参加差押	差押・参加差押対象者抽出 差押・参加差押調書等出力 差押・参加差押・解除日管理 差押・参加差押解除通知書出力	差押・参加差押対象者一覧 差押・参加差押調書 差押・参加差押・解除通知書
	11	換価・配当	配当計算書出力	配当計算書
	12	執行停止	停止対象者抽出 停止見込決議書作成 停止決議日・解除日管理	停止対象者一覧 停止見込決議書
	13	不納欠損	不納欠損処理	
	14	実績集計・進行管理	各種実績集計 個人別滞納整理進行状況集計	各種実績集計表 個人別滞納整理進行状況集計表

件名 国民健康保険料滞納整理支援システムの導入 について

保有課（担当課）	地域文化部国保年金課
登録業務の名称	国民健康保険料滞納整理支援システム（仮称）
記録される情報項目（だれの、どのような項目が、どこのコンピュータに記録されるのか）	<p>1 個人の範囲 新宿区国民健康保険に加入しているまたは、加入したことがある世帯主及びその世帯員</p> <p>2 記録項目 別紙付属資料1のとおり</p> <p>3 記録するコンピュータ 国民健康保険料滞納整理支援システムサーバー及び訪問徴収用ハンディーターミナル</p>
新規開発・追加・変更の理由	<p>ホストコンピュータを補完する支援システムを導入することにより、国民健康保険料の収納率向上を図るため、総合的な滞納整理施策を効率的、効果的に実施する。</p> <p>滞納状況の分析による効果的な徴収計画の策定 事務作業の省力化による、直接的滞納整理への機動力確保 迅速な滞納整理事務への移行 システムにより情報を管理することで、セキュリティーを確保</p>
新規開発・追加・変更の内容	<p>現行の国保システムを支援し、総合的な滞納整理手法に対応するシステムを構築する。</p> <p>パッケージ化されているソフトを基本に、20年度より開始される年金特徴、高齢者医療支援分保険料並びに現行業務に対応するため、一部カスタマイズを行い、導入を図る。</p> <p>また、支援システムに付随して、訪問徴収時に利用するハンディーターミナルも導入する。</p>
開発等を委託する場合における個人情報保護対策	開発過程におけるテスト及びデータセットアップには職員が立ち会う。
新規開発・追加・変更の時期	審議会承認後

付属資料 1

個人情報項目 滞納整理支援システム

[国保個人基本情報]

住民番号、賦課年度、国保記号番号、氏名、住所、郵便番号、電話番号、性別、続柄、生年月日、区民日、区民となった事由、区民でなくなった日、区民でなくなった事由、死亡日、国籍

[口座振替納付情報]

口座振替の有無、口座納付開始日、口座納付終了日、振替金融機関コード、金融機関本支店コード、口座番号、口座名義人

[納付管理人・相続人情報]

納付者種別、氏名・名称、住所・方書

[勤務先情報]

勤務先名称、所在地、電話番号、事業種別

[督促・催告発送情報]

督促・催告賦課年度、督促・催告賦課相当年度、期（月）別、督促・催告の別、催告の範囲、データ作成日、消し込み情報、発送予定日

[収納情報]

収納された賦課年度、賦課相当年度、期（月）別、全体の調定額、介護分調定額、高齢者支援金分調定額、納期限、収納額累計、介護分収納額、高齢者支援均分収納額、納付年月日、収納年月日、収納機関、最終納付年月日、最終収納年月日

[国保世帯情報]

賦課更正年月日、賦課軽減区分、保険証交付区分、保険者証交付年月日、保険証有効期限、被保険者数、総所得世帯合計、期（月）別保険料

[国保料情報]

保険料種類、所得割賦課標準額、所得割額、均等割額、均等割軽減税額、限度超過額、減免額、年間保険料額、前回年間保険料額、

[年金特徴賦課情報]

年金特徴賦課状況、年金賦課収納状況、特徴開始年月日、普通徴収切替年月日、

[国保所得資産情報]

所得申告の有無、収入所得種類、収入所得金額

[国保資格情報]

国保資格区分、資格取得年月日、資格取得届出日、資格取得事由、資格喪失年月日、資格喪失届出日、資格喪失事由

退職資格区分、資格取得年月日、資格取得届出日、資格取得事由、資格喪失年月日、資格喪失届出日、資格喪失事由

介護資格区分、資格取得年月日、資格取得届出日、資格取得事由、資格喪失年月日、資格喪失届出日、資格喪失事由

付属資料 1

[処分情報]

処分賦課年度、処分賦課相当年度、処分期別、処分種類、処分理由、処分執行日、処分解除日、交付要求事件年度、交付要求事件区分、交付要求事件番号、事件執行機関

[欠損情報]

欠損年度、欠損賦課相当年度、欠損期別、欠損確定日、欠損種類、欠損事由、欠損保険料額、

[徴収猶予・換価猶予情報]

開始日、終了日、事由、担保の種類及び内容、猶予対象税目・年度・期（月）

[あて名情報]

あて名名称、あて名住所、あて名先電話番号、届出日・変更事由及び変更日

[滞納処分の停止情報]

停止対象税目・年度・期（月）別、停止日、該当条項、停止事由、解除日

[交渉内容]

訪問日時、交渉日時、交渉場所、交渉相手名、交渉内容、各種帳票発行記録

[分割納付内容]

分割納付誓約日、分割納付する保険料の範囲（年度、月、金額）、分納回数、納付状況、不履行の状況、分割納付取消日

[財産調査情報]

各種財産調査実施記録、各種財産の内容（不動産情報及び権利者情報、国税還付金、定期預金、普通預金、生命保険、損害保険、給与、その他の債権、電話加入権、動産、その他の財産）

付属資料 1

個人情報項目 滞納整理支援システム ハンディーターミナル

[国民健康保険料情報]

年度、相当年度、通知書番号、年金特別徴収の有無・金額、所得の種類、期別賦課額、通知書公示の有無

[収納情報]

保険料の期別調定額・納付額・過不足額、納期限、領収日、督促発付日、督促指定期限、督促公示の有無、催告書発行日、分割納付約束の有無

[口座情報]

口座振替の有無

[あて名情報]

あて名住所の有無

[個人情報]

住所、個人氏名、生年月日、性別、住民番号、国保記号番号、電話番号、勤務先の名称、勤務先の住所、勤務先の電話番号、住所を定めた日、住民登録・外国人登録の変更事由及び変更日

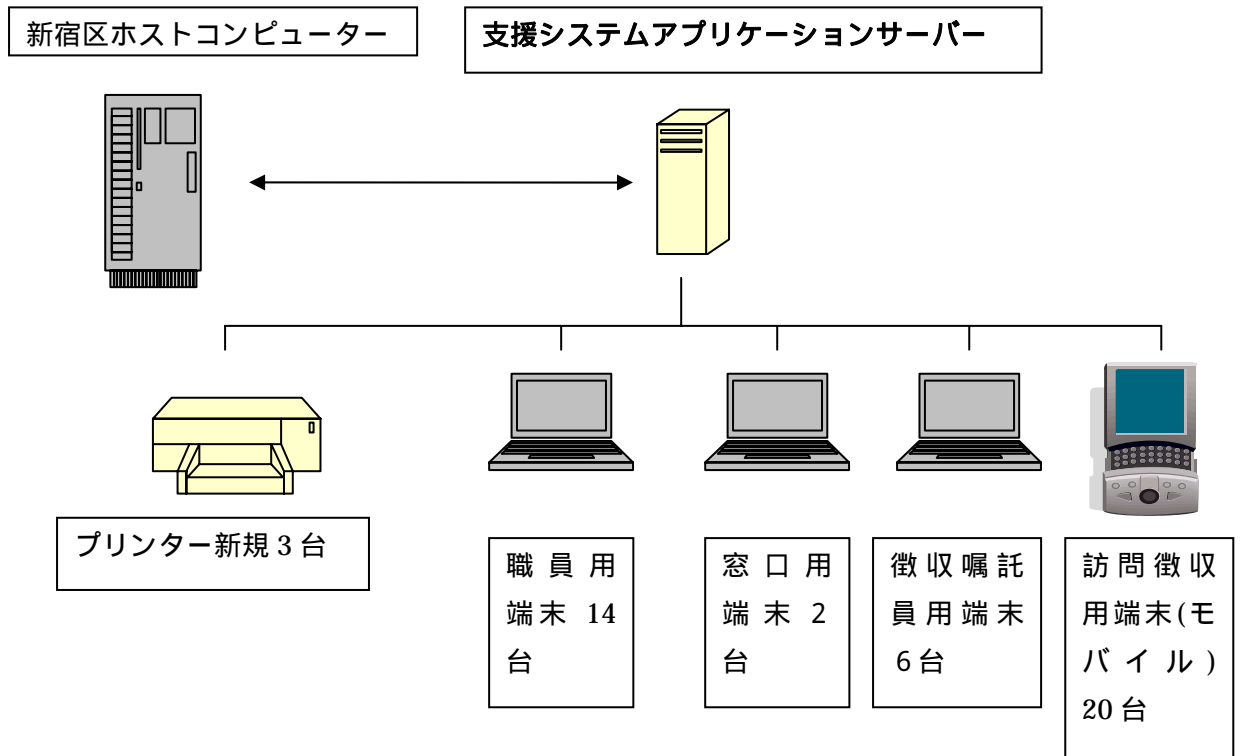
[交渉内容]

訪問予定日時、訪問日時、交渉日時、交渉場所、交渉相手名、交渉内容

[領収書の内容]

領収額、領収日時、領収小切手番号およびその額

国民健康保険料滞納整理支援システム 構成図



国保整理係職員	国保整理係長	1 名
	収納対策主査	1 名
	国保整理主査	1 名
	国保整理係主査	1 名
	国保整理係職員	1 0 名

滞納整理支援システム モバイル機器の導入について（徴収嘱託員用）

1. モバイル機器について

携帯電話を大きくしたような外見で、水道局・東京電力・新宿区でも既に税務課で使用している機器です。

訪問対象者の情報を画面上表示でき、現金を徴収した際に、領収書を発行できます。また、訪問時の折衝記録も行え、不在時には不在連絡票などを発行する機能を有しています。

2. 目的

現在、国民健康保険料徴収嘱託員は、訪問予定者の未納状況等の情報についてまとめられた資料（紙ベース）を持ち、徴収業務を行っていますが、紙の情報は万が一紛失や盗難にあった際に、拾得者などに情報が漏れてしまいます。

また、訪問対象者数は一日あたり、100件を超える場合もあり、資料についてもかなりの量を持ち歩いています。

日頃、事故防止のため、徴収嘱託員の教育・指導は行っていますが、より効率的・効果的で且つ情報漏洩を防止できる手段を必要としている状況です。

今回導入を検討している機器については、セキュリティ機能を備え、訪問対象者のデータについて、安全性をより高いレベルで確保し、且つ徴収嘱託業務の効率化を図れるものと考えています。

3. セキュリティ機能(導入条件)

導入検討に際し、個人情報漏洩の防止が図れる条件を下記のとおり考えています。

記録情報保護機能

モバイルに格納されたデータについて、暗号化・自動消去機能・パスワード等により、想定される情報の第三者による引出しが行えない機能を有していること。

操作記録報告機能

内部関係者による情報漏洩の防止のため、モバイルで行った操作について、帳票出力・入力に関するすべての記録を残し、管理者（国保年金課職員）に報告を行う機能を有していること。

耐衝撃性

徴収嘱託員の方が日々持ち歩く機器となるため、通常考えられる衝撃（落とす・ぶつける）に耐える仕様であること。